

事業概況 (平成28年6月分結果の概要)

保険給付

平成28年度労災保険業務機械処理の平成28年6月末現在における保険給付支払総額は2,140億円で、前年同期に比べて0.9%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,198億円で56.0%と最も大きく、次いで療養補償給付が580億円で27.1%を占めている。以下、休業補償給付が11.4%、障害補償一時金が3.5%、遺族補償一時金が0.9%、介護補償給付が0.8%、葬祭料が0.2%、二次健康診断等給付が0.1%を占めている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると遺族補償一時金が5.0%増、葬祭料が0.4%増となっているのに対し、障害補償一時金が2.9%減、休業補償給付が1.4%減、年金等給付が0.9%減、療養補償給付が0.7%減、介護補償給付が0.5%減となっている。なお、二次健康診断等給付は変化がなかった。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成27年度 27年6月末			平成28年度 28年6月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	215,958,631	100.0	△ 1.5	213,965,225	100.0	△ 0.9
療養補償給付	58,419,154	27.1	△ 1.0	58,015,143	27.1	△ 0.7
休業補償給付	24,767,121	11.5	△ 3.9	24,414,638	11.4	△ 1.4
障害補償一時金	7,792,716	3.6	2.1	7,566,268	3.5	△ 2.9
遺族補償一時金	1,740,876	0.8	△ 9.9	1,827,512	0.9	5.0
葬祭料	494,812	0.2	△ 8.9	496,727	0.2	0.4
介護補償給付	1,674,326	0.8	△ 0.8	1,666,206	0.8	△ 0.5
年金等給付	120,853,653	56.0	△ 1.3	119,762,801	56.0	△ 0.9
二次健康診断等給付	215,974	0.1	7.7	215,930	0.1	0.0

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が629億円で29.4%、「その他の事業」が584億円で27.3%、「製造業」が543億円で25.4%となっている。以下、「運輸業」が10.6%、「鉱業」が4.4%、「林業」が1.9%、「船舶所有者の事業」及び「漁業」がそれぞれ0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が11.1%増、「漁業」が3.3%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が1.5%増、「その他の事業」が1.1%増となっているのに対し、「鉱業」が7.1%減、「建設事業」が2.4%減、「林業」が2.3%減、「製造業」が0.6%減、「運輸業」が0.1%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成27年度 27年6月末			平成28年度 28年6月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	215,958,631	100.0	△ 1.5	213,965,225	100.0	△ 0.9
林業	4,256,821	2.0	△ 3.0	4,159,301	1.9	△ 2.3
漁業	754,872	0.3	△ 7.9	780,053	0.4	3.3
鉱業	10,071,137	4.7	△ 5.4	9,353,261	4.4	△ 7.1
建設事業	64,460,270	29.8	△ 2.1	62,884,626	29.4	△ 2.4
製造業	54,654,927	25.3	△ 1.7	54,331,497	25.4	△ 0.6
運輸業	22,700,450	10.5	△ 2.6	22,681,012	10.6	△ 0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	518,605	0.2	△ 2.7	526,243	0.2	1.5
その他の事業	57,735,590	26.7	0.6	58,353,574	27.3	1.1
船舶所有者の事業	805,959	0.4	11.1	895,657	0.4	11.1

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が649億円で54.2%と最も大きく、次いで障害補償年金が456億円で38.1%、傷病補償年金が93億円で7.8%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が397億円で33.1%、「製造業」が346億円で28.9%、「その他の事業」が225億円で18.8%となっている。以下、「運輸業」が10.6%、「鉱業」が5.8%、「林業」が1.9%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.1%となっている。（第3表）

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	平成28年度 28年6月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	45,570,753	64,875,451	9,316,597	119,762,801	100.0
林業	668,945	1,529,041	92,130	2,290,117	1.9
漁業	125,094	398,736	13,318	537,148	0.4
鉱業	651,205	4,781,583	1,564,406	6,997,193	5.8
建設事業	12,870,107	23,399,740	3,415,883	39,685,730	33.1
製造業	17,222,618	15,475,971	1,858,368	34,556,957	28.9
運輸業	4,727,925	7,273,184	667,613	12,668,722	10.6
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	82,965	233,701	21,750	338,416	0.3
その他の事業	9,184,952	11,666,319	1,672,675	22,523,946	18.8
船舶所有者の事業	36,942	117,176	10,453	164,571	0.1
構成比	38.1%	54.2%	7.8%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

平成28年度労災保険業務機械処理の平成28年6月末現在における保険料徴収決定済額は1,208億円で、前年同期に比べて3.2%増となっている。保険料収納済額は327億円で、前年同期に比べて2.0%増となっている。また、収納率についてみると27.1%となっており、前年同期に比べて0.3ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が511億円で42.3%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が369億円で30.5%、「製造業」が200億円で16.6%を占めている。以下、「運輸業」が7.8%、「船舶所有者の事業」が1.4%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.5%、「漁業」が0.2%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.1%となっている。(第4表)

第4表 業種別保険料徴収状況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成27年度 27年6月末	平成28年度 28年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成27年度 27年6月末	平成28年度 28年6月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成27年度 27年6月末	平成28年度 28年6月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	116,965,850	120,750,037	100.0	3.2	32,036,241	32,669,943	100.0	2.0	27.4	27.1
林 業	695,359	755,620	0.6	8.7	326,641	400,533	1.2	22.6	47.0	53.0
漁 業	236,513	230,202	0.2	△ 2.7	65,230	93,764	0.3	43.7	27.6	40.7
鉱 業	579,048	567,116	0.5	△ 2.1	80,879	89,459	0.3	10.6	14.0	15.8
建 設 事 業	52,350,514	51,100,142	42.3	△ 2.4	14,743,054	14,794,506	45.3	0.3	28.2	29.0
製 造 業	18,068,662	20,009,873	16.6	10.7	2,930,247	3,112,528	9.5	6.2	16.2	15.6
運 輸 業	8,668,135	9,399,812	7.8	8.4	1,229,019	1,340,492	4.1	9.1	14.2	14.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	94,630	80,925	0.1	△ 14.5	14,680	20,639	0.1	40.6	15.5	25.5
そ の 他 の 事 業	34,593,764	36,886,526	30.5	6.6	12,375,251	12,514,580	38.3	1.1	35.8	33.9
船 舶 所 有 者 の 事 業	1,679,226	1,719,820	1.4	2.4	271,241	303,443	0.9	11.9	16.2	17.6